

令和2年7月27日

令和2年第2回臨時会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党 幹事長 鈴木 章浩

はじめに、7月5日に挙行された東京都議会議員補欠選挙において、我が党は候補者4名全員の当選を果たすことができました。ご支援を頂いた多くの都民の皆様に、心より篤く御礼申し上げます。

この結果に奢ることなく、我が党は謙虚に地に足のついた政策を前へ進め、言葉やパフォーマンスだけの政治ではなく、しっかりとした成果・実績を出していくことをお約束申し上げます。そして、あと1年後に迫った都議会議員選挙において勝利し、都政を正常化させてまいります。今後も、国や区市町村とも緊密な連携を図り、一刻の猶予も許されない都政の課題解決に邁進してまいります。

さて、本日、令和2年第2回臨時会が終了しました。

本臨時会では、知事より新型コロナウイルス感染拡大を阻止する補正予算ほか提出されました。コロナ対策は、国庫補助事業約2千8百41億円、都事業約2百91億円、計3千132億円の規模となりました。

第2波発生の恐れが拭えない中であって、感染拡大防止策を継続しつつ、日常生活と経済活動の回復に向けた取組を進めていくことが重要です。大切なのは、そのバランスをどう取るのかであり、それを都民に分かりやすく伝えることが知事の役割です。医療提供体制の強化、経済活動と都民生活への支援、いずれも対策は急を要しており、必要な現場に迅速かつ効果的に、支援が行き渡るよう求めました。

また、我が党が知事に直接要望してきた、陽性患者を受け入れた医療機関への経営支援は、都独自の取り組みとして評価しました。一方で、国と連携した家賃支援では、国の支援期間6か月に対し、都の支援規模は3か月に留まっています。都として上乗せ支援をするなど、実情に即した施策とすべきことを指摘しました。

次に、今後の財政運営についてです。

都はこの半年間で、新型コロナウイルス対策で1兆4千億円を措置し、財政調整基金も底をつきつつあります。「都財政に対する懸念の声」が連日のように報道される中、我が党が再三指摘したように、都は、コロナ対策はもとより、喫緊の課題である災害対策など、今後必要な事業にどれだけの財政出動が可能なのかを、早急に都民の前に明らかにすべきです。

今後、都は、区市町村と連携し、東京の実態に則した対策を、迅速かつ的確に展開していく必要があります。まさに、広域自治体としての主導力が試されています。

知事と職員、都議会が協力し、本臨時議会に提案されている補正予算を最大限活用して、コロナ対策等に万全を期していくことを求めました。

次に、議員定数条例の改正が可決されました。

一票の重みは国政においても都政においても最も重要な課題であり、議員定数の見直しの基本は1票の格差是正です。これまでも、都議会では、直近の国政調査に基づき、1票の格差是正を基本に定数の改正を行ってきました。

今回の定数の改正は、5年前の平成27年国勢調査人口に基づいて、逆転区の解消を優先し、対象は2地区だけの、1増1減というものでした。

我が党は、最も重視すべき、1票の格差是正の観点から、新宿区、江戸川区の見直しこそ妥当であり、議論をつくすべきと主張してきました。

その意味では、今回の改正案は、いくつかの課題を内包していますが、あと1年を切った都議会議員選挙において、より民意を反映できる定数配分にしていくことも、都議会の責任と判断し、今回の提案には賛成しました。

今後とも、公職選挙法の定めと最高裁の司法判断を尊重し、来春には速報値が出される令和2年国政調査の数字なども踏まえ、引き続き、都議会として、議員定数の見直しを着実に進めていくべきと訴えました。

最後に、今、日本だけでなく世界がコロナ感染症の真ただ中にあり、長引く感染拡大への対策と、生活や経済活動の回復との両立と言う課題に直面しています。来年に延期された東京五輪・パラリンピック大会の行方も、日々変化するコロナ感染症への対策を鑑みながらの検討が求められています。

東京は、こうした過去に経験のない対応に引き続き迫られることとなりますが、多くの都民の支持を得て、新たに船出をした小池知事には、限られた財源の中で、改めて、都民のために必要な事業の「選択と集中」を行いながら、積極的に都独自の施策を展開されるよう期待するものです。

都議会自民党は、引き続き、地域に根差して、都民の意見をすくい上げるとともに、医療や経済活動を支える現場の意見等も聞きながら、実行・実績こそ政治の真価であると肝に銘じ、知事と議会との切磋琢磨を更に行い、責任政党としての役割を果たしてまいります。